

基金訓練受講者アンケート調査結果のクロス集計について

職業能力開発局調査より(平成22年4月まとめ)

※ 生活費をまかなう手段として「本人の雇用保険」を選択しなかった者(全3184人)を対象として集計。

(集計の内容)

基金訓練受講者アンケートの調査結果(雇用保険非受給者分(※1))について、年齢(※2)、性別、家計の主な担い手が否かに着目したクロス集計を実施。

※1: 問16において、生活費をまかなう手段として「本人の雇用保険」を選択しなかった者のみを集計。

※2: 若年層(40歳以下)、中年層(41歳以上55歳以下)、高年齢層(56歳以上65歳以下)に分けて集計。(ただし、高年齢層についてはサンプル数が僅少)

(結果概要)

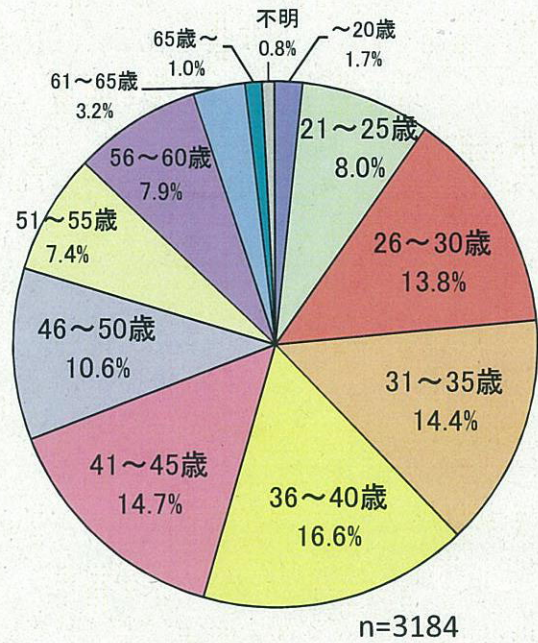
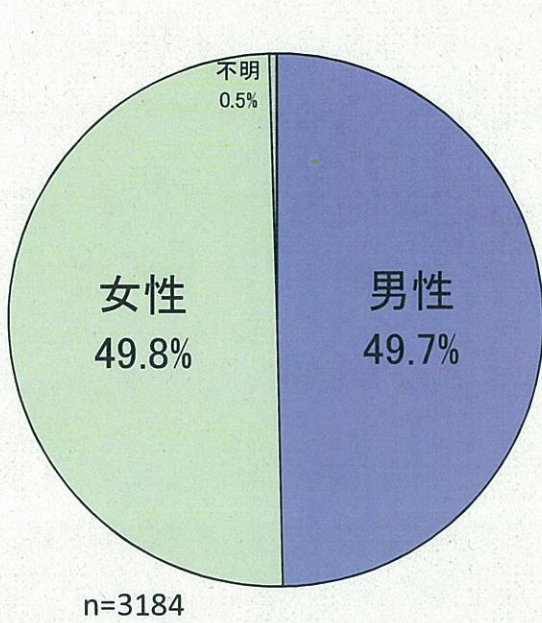
<主な特徴>

- 年齢層により、雇用保険を受給していない経緯について、受給期間が終了している、未加入である等の分布が大きく異なる。
- 年齢層や家計の主な担い手が否かにより、離職期間の長さや訓練受講中の就職活動の状況に差が見られる。
- 家計の主な担い手が否かにより、収入規模・資産規模の分布が大きく異なる。

具体的には、質問項目ごとに、主に、以下のような属性の違いが見られた。

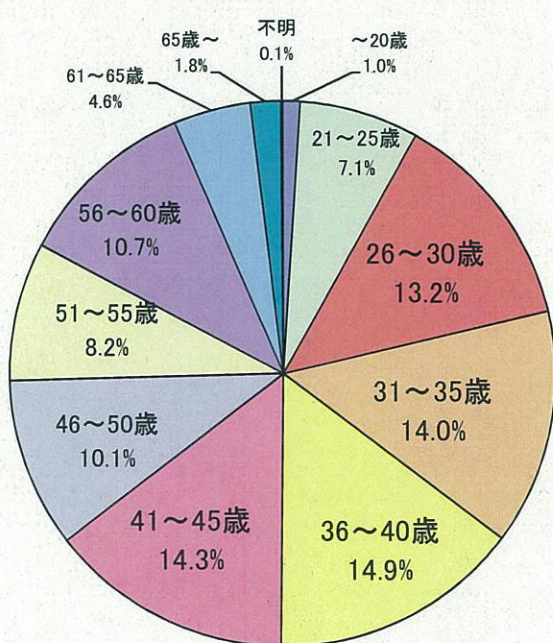
- ・ 男性は直近に常用労働者であった割合が、パート・アルバイトであった割合より高い。(6関係)
- ・ 男性は女性と比較して、週40時間以上勤務していた割合が高い。(7関係)
- ・ 中年男性は若年男性と比較して、雇用保険受給期間終了者の割合が高い一方、若年男性は中年男性と比較して、雇用保険未加入者の割合が高い。(10関係)
- ・ 家計の主な担い手でない若年男性は家計の主な担い手である若年男性と比較して、前職を離職して1年以上を経過している割合が高い。(11関係)
- ・ 家計の主な担い手でない者は家計の主な担い手である者と比較して、雇用保険受給期間終了後1年以上の割合が高い。(付問1関係)
- ・ 家計の主な担い手でない女性は家計の主な担い手である女性と比較して、雇用保険受給期間終了後の生計を配偶者の給与・収入に頼っている割合が高い。(付問2関係)
- ・ 中年層は若年層に比べ、訓練期間中も就職活動を行っている割合が高い。(12関係)
- ・ 家計の主な担い手である男性は、求人先への働きかけを行っている割合が高い。(付問4関係)
- ・ 個人年収額の分布は一律だが、家計全体の年収額・金融資産については、家計の主な担い手である場合とない場合とで、分布状況が大きく異なる(特に女性)。(14・15・17関係)
- ・ その他の項目については、概ね、全体集計と同様の回答傾向が見られた。

【性別・年齢の分布】



【年齢の分布(男女別)】

男性 n=1582



女性 n=1587

